証券コード　3089
平成28年2月10日

株　主　各　位

東京都品川区西五反田二丁目27番４号
明治安田生命五反田ビル
テクノアルファ株式会社
代表取締役社長　青島　勉

# 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年2月24日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

**１．日　　時**　平成28年2月25日（木曜日）　午前10時（開場9時30分）
**２．場　　所**　東京都品川区西五反田七丁目22番17号
ＴＯＣビル13階　特別ホール
（開催場所が前回と異なります。末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。）
**３．目的事項**
**報告事項**１．第26期（平成26年12月１日から平成27年11月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第26期（平成26年12月１日から平成27年11月30日まで）計算書類の内容報告の件
**決議事項**
**第１号議案**　剰余金配当の件
**第２号議案**　取締役４名選任の件
**第３号議案**　監査役１名選任の件
**４．招集に当たっての決定事項**
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主に委任する場合に限られます。なお、代理人は１名とさせていただきます。

以　上

……

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.technoalpha.co.jp/）に掲載させていただきます。
◎株主総会ご出席者へのお土産のご用意はございません。

（添付書類）

# 事　業　報　告

（平成26年12月１日から
平成27年11月30日まで）

## １．企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や政府による経済政策の効果もあり、個人消費や企業収益の改善傾向にありましたが、中国における急激な株価の下落、原油安などにより、先行きの不透明感が増して参りました。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、またグループ各社の協業による新製品の開発・拡販に取り組んで参り、成果が見え始めております。しかしながら、主要顧客における当社が納入した装置の稼働率の低下、継続する円安の影響等が大きく、各事業において大型案件があった前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,610百万円（前連結会計年度比27.2％減）、営業損失は21百万円（前連結会計年度は、304百万円の営業利益）、経常利益は59百万円（前連結会計年度比84.0％減）、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により当期純損失は１百万円（前連結会計年度は、210百万円の当期純利益）となりました。

各事業別の状況は、次のとおりであります。

＜エレクトロニクス事業＞

当事業においては、主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、主要顧客における当社が納入した装置の稼働率の低下、継続する円安の影響等により、大型案件の検収があった前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は1,703百万円（前連結会計年度比28.2％減）、営業利益は90百万円（前連結会計年度比63.6％減）となりました。

＜マリン・環境機器事業＞

当事業においては、大型船舶向けの救命艇、救命艇等用の昇降装置等の舶用機器を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。舶用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については検収時期のずれ等もあり、前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は311百万円（前連結会計年度比40.2％減）、営業利益は48百万円（前連結会計年度比59.8％減）となりました。

＜ＳＩ事業＞

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当連結会計年度においては、売上高では前連結会計年度を上回ったものの、利益面ではのれんの償却等の影響により、前連結会計年度に比較し、低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は457百万円（前連結会計年度比17.3％増）、営業損失は22百万円（前連結会計年度は、60百万円の営業利益）となりました。

＜サイエンス事業＞

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、仕入れを行い、顧客に販売しております。当連結会計年度においては、大学・研究機関における研究費の抑制、のれんの償却等の影響により、前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は137百万円（前連結会計年度比54.8％減）、営業損失は16百万円（前連結会計年度は、8百万円の営業損失）となりました。

| 事　業 | 売 上 高（百万円） | 構 成 比（％） |
|---|---|---|
| エレクトロニクス事業 | 1,703 | 65.3 |
| マリン・環境機器事業 | 311 | 11.9 |
| ＳＩ事業 | 457 | 17.5 |
| サイエンス事業 | 137 | 5.3 |
| 計 | 2,610 | 100.0 |

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は21百万円であり、主に当社取扱商品のデモンストレーション用装置によるものであります。当連結会計年度中に実施いたしました設備の売却及び除却は、デモンストレーション用の機械及び器具備品であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における金融機関からの借入金は、自己株式取得資金に充当致しました。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収分割または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

### (8) 財産および損益の状況の推移

| 区　　分 | 第23期<br>(平成24年11月期)<br>平成23年度 | 第24期<br>(平成25年11月期)<br>平成24年度 | 第25期<br>(平成26年11月期)<br>平成25年度 | 第26期<br>(平成27年11月期)<br>平成26年度<br>(当連結会計年度) |
|---|---|---|---|---|
| 売 上 高 (千 円) | 3,032,038 | 2,578,558 | 3,585,882 | 2,610,126 |
| 経 常 利 益 (千 円) | 358,644 | 234,670 | 370,823 | 59,289 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | 175,744 | 133,667 | 210,544 | △1,141 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | 82.82 | 64.44 | 104.44 | △0.58 |
| 総 資 産 額 (千 円) | 2,228,282 | 2,088,916 | 2,425,205 | 1,905,825 |
| 純 資 産 額 (千 円) | 1,631,263 | 1,620,627 | 1,785,689 | 1,301,673 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 770.95 | 803.92 | 885.80 | 737.12 |

### (9) 重要な親会社および子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会　社　名 | 資　本　金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| 株式会社ペリテック | 30,000千円 | 100.0% | ＳＩ（システムインテグレーター）事業 |
| 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 10,000千円 | 100.0% | サイエンス事業 |

③特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (10) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記の点であります。

① 相対的な輸入比率の低減

当社グループは、技術専門商社としての創業以来、輸入取引の割合が多くを占めております。為替の動向による業績への影響の低下を主な目標とし、国内取引及び輸出の拡大により、相対的な輸入取引の比率の低下に努めてまいります。

② 自社製品の開発・販売の強化

メーカー機能を担う神奈川事業所と各事業の連携による自社製品の開発・販売強化に積極的に取り組み、国内取引の増加、輸出取引の増加及び安定した利益率の向上に努めてまいります。

③ 新規商材の開発

当社グループは、創業事業であるエレクトロニクス事業の割合が多くを占めております。ビジネス基盤の拡大による収益の安定化、成長を目標とし、各事業において新規商材の開発に努めてまいります。

### (11) 主要な事業内容（平成27年11月30日現在）

#### ① 事業の概要

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック並びに株式会社ケーワイエーテクノロジーズ）の計３社で構成され、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業及びＳＩ（システムインテグレーター）事業及びサイエンス事業を展開しております。

エレクトロニクス事業においては、当社が、パワー半導体（＊１）製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプ

レイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

マリン・環境機器事業においては、当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の舶用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

ＳＩ事業においては、当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

サイエンス事業においては、当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学分野の機器の研究開発・製造、仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

なお、各事業においては、上記の商品・製品のほか、顧客の要望に応じて自社において開発・設計し、外注により製造した各種機器の販売も行っております。

**②　各事業の取扱商品並びに技術サポートについて**

当社グループは単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社、システムインテグレータ及びメーカーとして専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応えております。

(エレクトロニクス事業)

パワー半導体製造プロセスの後工程(組立)で使用されるアルミ線ウェッジワイヤボンダー(＊２)(以下、「ワイヤボンダー」という。)並びにその部品、消耗品の輸入、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどしたうえでの販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。また、半導体製造、電子部品製造、液晶等組立工程で使用される接着剤や消耗品、ボンドテスター（＊３)、温度モニターシステム（＊４)、プラズマ処理装置（＊５)等のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー（＊６)及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・機器等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

(マリン・環境機器事業)

大型船舶に搭載される救命ボート、救命ボート等を昇降させるためのダビット(＊７)等の舶用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の

下で、国内外の造船会社へ販売しております。

また、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター(＊８)、セラミック膜(＊９)の販売並びにこれらの膜を組み込んだろ過システムの設計、外注による製造及び販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

(ＳＩ事業)

連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発、主に計測・検査分野に関する自社製品の企画・開発・販売を行うとともに、技術サポートを行っております。

(サイエンス事業)

連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学分野の機器の研究開発、製造、仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売を行っております。また、これらの機器の設置、保守等の技術サポートを行っております。

用語解説

＊１　電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体
＊２　半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
＊３　半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
＊４　プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
＊５　マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
＊６　半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
＊７　救命ボート等を昇降させる装置
＊８　フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
＊９　フィルターの一種で、セラミックで成形された多種形状の膜

### (12) 主要な営業所および工場（平成27年11月30日現在）

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 |
|---|---|---|
| 当社 | 本社 | 東京都品川区 |
| | 名古屋テクニカル・サービスセンター | 愛知県刈谷市 |
| | 神奈川事業所 | 神奈川県大和市 |
| 株式会社ペリテック | 本社 | 群馬県高崎市 |
| 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 本社 | 東京都品川区 |

### (13) 使用人の状況（平成27年11月30日現在）

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業セグメント | 使用人数 |
|---|---|
| エレクトロニクス事業 | 32名 |
| マリン・環境機器事業 | 6名 |
| SI事業 | 29名 |
| サイエンス事業 | 4名 |
| 全社 | 5名 |
| 合計 | 76名 |

（注） 使用人数は就業員数であります。

#### ② 当社の使用人の状況

| 当期末使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 43名 | ＋2名 | 42.8歳 | 8.0年 |

（注） 使用人数は就業員数であります。

### (14) 主要な借入先（平成27年11月30日現在）

| 借入先 | 借入残高 |
|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 150百万円 |

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## ２．会社の株式に関する事項（平成27年11月30日現在）

(1) **発行可能株式総数**　　8,000,000株

(2) **発行済株式の総数**　　1,765,890株

（自己株式数550,110株を除く。）

(3) **株主数**　　8,350名

(4) **大株主**

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|---|---|
| | 持株数 | 持株比率 |
| | 株 | % |
| 楠目　常男 | 165,200 | 9.36 |
| 青島　勉 | 117,900 | 6.68 |
| 金田　晶 | 70,600 | 4.00 |
| 塩崎　五月 | 45,000 | 2.55 |
| 平　豊 | 41,000 | 2.32 |
| 楠目　加代子 | 40,000 | 2.27 |
| 中村　泰三 | 40,000 | 2.27 |
| 横倉　弘和 | 18,600 | 1.05 |
| 高橋　由紀子 | 18,000 | 1.02 |
| テクノアルファ取引先持株会 | 15,500 | 0.88 |

（注）持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

(5) **その他株式に関する重要な事項**

一単元あたりの株式数　　100株

## ３．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．会社役員に関する事項（平成27年11月30日現在）

### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏　　名 | 担　　当 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 青島　勉 | |
| 取締役 | 金田　晶 | 電子材料・機器グループ　グループマネージャー |
| 取締役 | 塩崎　五月 | 管理グループ　グループマネージャー |
| 取締役 | 平　豊 | |
| 常勤監査役 | 青野　芳久 | |
| 監査役 | 玉井　純一 | |
| 監査役 | 鳥巣　美樹 | |

（注）1. 監査役玉井純一及び鳥巣美樹の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。なお、両氏は、株式会社東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反するおそれのない独立役員であります。
2. 監査役鳥巣美樹氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 重要な兼職の状況

| 区分 | 氏　名 | 兼職する他の会社名 | 兼職の内容 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 青島　勉 | 株式会社ペリテック | 取締役 |
| | | 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 取締役 |
| | 金田　晶 | 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 代表取締役社長 |
| | 塩崎　五月 | 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 取締役 |
| | 平　豊 | 株式会社ペリテック | 代表取締役社長 |
| 監査役 | 青野　芳久 | 株式会社ペリテック | 監査役 |

### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分 | 支給人員 | 報酬等の額 |
|---|---|---|
| 取締役<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（―名） | 42百万円<br>（―百万円） |
| 監査役<br>（うち社外監査役） | 3名<br>（2名） | 6百万円<br>（1百万円） |
| 合計 | 7名 | 48百万円 |

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成17年2月25日開催の第15回定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年２月25日開催の第15回定時株主総会において年額10百万円以内と決議いただいております。

3. 上記報酬等の額には、当事業年度に費用計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円（取締役（3名）7百万円及び監査役（1名）0百万円）が含まれております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ② 当事業年度中の主な活動状況

| 氏名 | 地位 | 主な活動内容 |
|---|---|---|
| 玉 井 純 一 | 監 査 役 | 19回開催された取締役会及び19回開催された監査役会のすべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。 |
| 鳥 巣 美 樹 | 監 査 役 | 19回開催された取締役会のうち18回及び19回開催された監査役会のうち18回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。 |

#### ③ 社外役員に対する報酬等の総額

社外監査役　　2名　1百万円

#### ④ 子会社からの役員としての報酬等の額

該当事項はありません。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第１項の責任につき、会社法第425条第１項に規定する最低責任額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## ５．会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

三優監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額　17百万円

（注）当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人に対して公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）の対価を支払っているときは、その非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## ６．会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を決議しており、その内容及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1）ステークホルダーの要望に応え、健全な企業活動を継続して行う上で、コンプライアンスを重要不可欠であるとの認識に立ち、コンプライアンス・マニュアルを作成する。社長直轄の監査室が、コンプライアンス担当部署となり、役員及び社員一人ひとりがコンプライアンスを実行するための支援・指導を行い、徹底を図る。

2）社内の規程違反、問題に関する社内通報について、公益通報者保護法対応マニュアルを準用規定し、通報窓口を監査室とする。

3）内部監査を担当する社長直轄の監査室は、コンプライアンスに関し監査を行う。

4）取締役会及びマネージメント会議の月１回開催を定例とし、各取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務を監督する。

5）監査役３名が取締役会、マネージメント会議を含む重要な会議に出席し、また取締役と随時情報交換を行い、取締役の職務執行を監査する。

6）社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、反社会的勢力対策規程に則り、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1）取締役会、マネージメント会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理する。

2）文書管理規程を含む社内規程の改廃は取締役会の承認を要する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1）市場リスク管理方針規程、市場リスク管理施策規程に基づき取締役会が毎事業年度初めに年間の市場リスク管理施策を決定し、管理グループが管理にあたる。実行結果は毎月管理グループマネージャーが取締役会に報告する。

2）IT社内ルール、セキュリティ・マニュアルに則り、情報システムやその他の安全性対策を適切に実施する。

3）内部監査担当の監査室及び監査役がそれぞれの監査においてその他リスクを感知察知する場合は、代表取締役に報告する。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

1）企業価値の最大化を図る観点から、営業判断の迅速化、経営の効率化を進め、経営のチェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことを目的に定時取締役会を月１回開催し、重要案件があれば臨時取締役会を開催する。取締役会は、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関であり、取締役の職務執行の監督を行う。

2）社長、各営業グループマネージャー、管理グループマネージャー及び監査役が出席するマネージメント会議を月１回開催する。取締役会で付議される以外の経営に関する、より細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させる。

**⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

1）関係会社管理規程に基づき、当社とその子会社は、統一された経営理念と基本方針に従い、綿密な連携を保つ。

2）当社の取締役又は監査役等が、子会社の業務の適正を監視する。

3）当社と子会社の連絡会議において、子会社の代表取締役による経営に関する報告並びに当社の指導・監督を実施する。

**⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

1）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数等を監査役と協議の上、人員を配置する。

2）監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で補助業務を行う。

**⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

1）監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に基づき、監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、代表取締役をはじめとする取締役と随時会合を持ち、経営方針を確かめ、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

2) 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、公益通報者保護法対応マニュアルに基づき、公益通報があったとき及び社内の規程違反、問題に関する社内通報があったときには、監査役に報告する。

3) 当社及び子会社の取締役及び使用人等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

4) 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、監査役は取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとする。

5) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還を請求した際は、明らかに監査役の職務の執行に関係しないと認められる費用を除き、すみやかにこれに応じることとする。

**⑧ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社は、改正会社法及び改正会社法施行規則が平成27年５月１日に施行されたことを受け、平成27年６月30日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を一部改訂しております。改訂決議がされた同基本方針のもと、当社及び子会社の業務の適正を確保するための内部統制システムを整備し、関係諸規程に基づく組織的な企業集団の管理を実行しております。また、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、著しい損失の危機およびコンプライアンスに係る疑義等が当社代表取締役及び監査役に報告されるよう運用を行っております。

**(2) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

1) 代表取締役は、財務報告の基本方針及び別途定める内部統制委員会の内部統制整備に関する基本方針及び実施基準に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うこととしております。

2) 取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行うこととしております。

**(3) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

（平成27年11月30日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **1,188,323** | **流動負債** | **453,166** |
| 現金及び預金 | 271,548 | 買掛金 | 180,193 |
| 受取手形 | 77,885 | 短期借入金 | 150,000 |
| 電子記録債権 | 11,292 | リース債務 | 1,196 |
| 売掛金 | 445,599 | 未払法人税等 | 17,923 |
| 商品 | 282,072 | その他 | 103,853 |
| 仕掛品 | 27,468 | **固定負債** | **150,984** |
| 繰延税金資産 | 8,147 | リース債務 | 2,600 |
| その他 | 64,465 | 退職給付に係る負債 | 51,827 |
| 貸倒引当金 | △156 | 役員退職慰労引当金 | 88,919 |
| **固定資産** | **717,501** | 繰延税金負債 | 4,727 |
| **有形固定資産** | **196,765** | 資産除去債務 | 2,910 |
| 建物及び構築物 | 73,868 | **負債合計** | **604,151** |
| 機械装置及び運搬具 | 15,534 | （純資産の部） | |
| 工具、器具及び備品 | 19,534 | **株主資本** | **1,292,116** |
| 土地 | 83,495 | 資本金 | 100,210 |
| リース資産 | 3,692 | 資本剰余金 | 121,646 |
| 建設仮勘定 | 641 | 利益剰余金 | 1,727,586 |
| **無形固定資産** | **182,132** | 自己株式 | △657,326 |
| のれん | 162,019 | **その他の包括利益累計額** | **9,557** |
| その他 | 20,112 | その他有価証券評価差額金 | 9,881 |
| **投資その他の資産** | **338,603** | 繰延ヘッジ損益 | △324 |
| 投資有価証券 | 272,933 | | |
| 繰延税金資産 | 2,373 | | |
| その他 | 63,297 | **純資産合計** | **1,301,673** |
| **資産合計** | **1,905,825** | **負債純資産合計** | **1,905,825** |

# 連　結　損　益　計　算　書

（平成26年12月１日から
平成27年11月30日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **売上高** | | 2,610,126 |
| **売上原価** | | 1,861,769 |
| **売上総利益** | | 748,356 |
| **販売費及び一般管理費** | | 770,086 |
| **営業損失（△）** | | △21,730 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 6,958 | |
| 受取配当金 | 7,417 | |
| 保険返戻金 | 33,702 | |
| 為替差益 | 29,337 | |
| その他 | 5,532 | 82,949 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 446 | |
| 支払手数料 | 1,443 | |
| その他 | 39 | 1,929 |
| **経常利益** | | 59,289 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 3,380 | 3,380 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 204 | 204 |
| **税金等調整前当期純利益** | | 62,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,643 | |
| 法人税等調整額 | 28,963 | 63,607 |
| **少数株主損益調整前当期純損失（△）** | | △1,141 |
| **当期純損失（△）** | | △1,141 |

# 連結株主資本等変動計算書

（平成26年12月１日から
平成27年11月30日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成26年12月１日残高 | 100,210 | 121,646 | 1,789,205 | △265,826 | 1,745,235 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △60,476 | － | △60,476 |
| 当期純損失（△） | － | － | △1,141 | － | △1,141 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △391,500 | △391,500 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | △61,618 | △391,500 | △453,118 |
| 平成27年11月30日残高 | 100,210 | 121,646 | 1,727,586 | △657,326 | 1,292,116 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 平成26年12月１日残高 | 11,208 | 29,245 | 40,453 | 1,785,689 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | △60,476 |
| 当期純損失（△） | － | － | － | △1,141 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △391,500 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,326 | △29,569 | △30,896 | △30,896 |
| 当期変動額合計 | △1,326 | △29,569 | △30,896 | △484,015 |
| 平成27年11月30日残高 | 9,881 | △324 | 9,557 | 1,301,673 |

# 連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　株式会社ペリテック

株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・機械装置　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・部品等　　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

１．有形固定資産（リース資産を除く）

親会社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～45年

機械装置及び運搬具　　２～８年

工具、器具及び備品　　２～７年

２．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

１．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

１．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

２．ヘッジ会計の方法

| | | |
|---|---|---|
| 1) | ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| 2) | ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段‥為替予約<br>ヘッジ対象‥買掛金 |
| 3) | ヘッジ方針 | 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。 |

4) ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

３．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

４．のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間又は10年間で均等償却しております。

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.85%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　134,392千円

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の円滑な調達を行うために複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当座貸越極度額 | 1,100,000千円 |
| 借入実行残高 | 150,000千円 |
| 差引額 | 950,000千円 |

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,316,000 | － | － | 2,316,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 300,110 | 250,000 | － | 550,110 |

（注）自己株式の数の増加は、以下の事由によります。

平成27年８月６日付取締役会決議に基づく取得による増加　250,000株

２．配当に関する事項

①　配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年２月26日開催定時株主総会 | 普通株式 | 60,476 | 30.00 | 平成26年11月30日 | 平成27年２月27日 |

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年２月25日開催定時株主総会 | 普通株式 | 44,147 | 利益剰余金 | 25.00 | 平成27年11月30日 | 平成28年2月26日 |

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は１年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約５年２ヵ月でありますが、固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計処理基準に関する事項　⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項　２．ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③　金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

2)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジし

ております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 271,548 | 271,548 | － |
| (2) 受取手形 | 77,885 | 77,885 | － |
| (3) 電子記録債権 | 11,292 | 11,292 | － |
| (4) 売掛金 | 445,599 | 445,599 | － |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 139,954 | 139,954 | － |
| (6) 買掛金 | (180,193) | (180,193) | － |
| (7) 短期借入金 | (150,000) | (150,000) | － |
| (8) 未払法人税等 | (17,923) | (17,923) | － |
| (9) デリバティブ取引(*1) | (1,512) | (1,512) | － |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,027) | (1,027) | － |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (484) | (484) | － |

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)　現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、定期預金については、短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(2)　受取手形及び(3)　電子記録債権並びに(4)　売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)　投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)　買掛金及び(7)　短期借入金並びに(8)　未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)　デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定されております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| その他有価証券（非上場） | 132,978 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たり純資産額　737円12銭

(2) １株当たり当期純損失　0円58銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

千円単位の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

（平成27年11月30日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **877,508** | **流動負債** | **363,866** |
| 現金及び預金 | 173,303 | 買掛金 | 131,164 |
| 受取手形 | 54,596 | 短期借入金 | 150,000 |
| 電子記録債権 | 11,292 | 未払金 | 19,270 |
| 売掛金 | 326,483 | 未払費用 | 22,707 |
| 商品 | 254,978 | 未払法人税等 | 17,669 |
| 仕掛品 | 10,681 | 前受金 | 2,507 |
| 前渡金 | 11,976 | 預り金 | 4,880 |
| 前払費用 | 24,515 | その他 | 15,667 |
| 繰延税金資産 | 6,043 | **固定負債** | **78,284** |
| 従業員短期貸付金 | 436 | 退職給付引当金 | 21,704 |
| その他 | 3,357 | 役員退職慰労引当金 | 53,669 |
| 貸倒引当金 | △156 | 資産除去債務 | 2,910 |
| **固定資産** | **798,948** | **負債合計** | **442,151** |
| **有形固定資産** | **37,754** | （純資産の部） | |
| 建物 | 5,931 | **株主資本** | **1,224,748** |
| 機械及び装置 | 13,500 | **資本金** | **100,210** |
| 工具、器具及び備品 | 17,680 | **資本剰余金** | **121,646** |
| 建設仮勘定 | 641 | 資本準備金 | 75,210 |
| **無形固定資産** | **18,603** | その他資本剰余金 | 46,436 |
| ソフトウエア | 16,370 | **利益剰余金** | **1,660,218** |
| 電話加入権 | 533 | 利益準備金 | 6,250 |
| 施設利用権 | 1,700 | その他利益剰余金 | 1,653,968 |
| **投資その他の資産** | **742,590** | 別途積立金 | 550,000 |
| 投資有価証券 | 272,933 | 繰越利益剰余金 | 1,103,968 |
| 関係会社株式 | 433,342 | **自己株式** | **△657,326** |
| 従業員長期貸付金 | 1,588 | **評価・換算差額等** | **9,557** |
| 長期前払費用 | 582 | その他有価証券評価差額金 | 9,881 |
| 繰延税金資産 | 2,373 | 繰延ヘッジ損益 | △324 |
| 差入保証金 | 26,358 | | |
| 保険積立金 | 5,412 | **純資産合計** | **1,234,305** |
| **資産合計** | **1,676,456** | **負債純資産合計** | **1,676,456** |

# 損　益　計　算　書

（平成26年12月１日から
平成27年11月30日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **売上高** | | 2,015,164 |
| **売上原価** | | 1,428,433 |
| **売上総利益** | | 586,731 |
| **販売費及び一般管理費** | | 569,570 |
| **営業利益** | | 17,161 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 77 | |
| 有価証券利息 | 6,876 | |
| 受取配当金 | 7,417 | |
| 為替差益 | 29,360 | |
| 保険返戻金 | 21,936 | |
| その他 | 2,615 | 68,283 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 446 | |
| 支払手数料 | 1,256 | |
| その他 | 39 | 1,742 |
| **経常利益** | | 83,702 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 3,294 | 3,294 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 204 | 204 |
| **税引前当期純利益** | | 86,791 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,919 | |
| 法人税等調整額 | 25,563 | 59,482 |
| **当期純利益** | | 27,309 |

# 株主資本等変動計算書

（平成26年12月１日から
平成27年11月30日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成26年12月１日残高 | 100,210 | 75,210 | 46,436 | 121,646 | 6,250 | 550,000 | 1,137,135 | 1,693,385 | △265,826 | 1,649,415 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | △60,476 | △60,476 | － | △60,476 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － | － | 27,309 | 27,309 | － | 27,309 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － | － | － | － | △391,500 | △391,500 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | － | △33,167 | △33,167 | △391,500 | △424,667 |
| 平成27年11月30日残高 | 100,210 | 75,210 | 46,436 | 121,646 | 6,250 | 550,000 | 1,103,968 | 1,660,218 | △657,326 | 1,224,748 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成26年12月１日残高 | 11,208 | 29,245 | 40,453 | 1,689,869 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | △60,476 |
| 当期純利益 | － | － | － | 27,309 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △391,500 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,326 | △29,569 | △30,896 | △30,896 |
| 当期変動額合計 | △1,326 | △29,569 | △30,896 | △455,564 |
| 平成27年11月30日残高 | 9,881 | △324 | 9,557 | 1,234,305 |

# 個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---|---|
| 商品 | |
| ・機械装置 | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・部品等 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 仕掛品 | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | 10～39年 |
| 機械及び装置 | ２～７年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～５年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、のれんは、５年間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

| | |
|---|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段‥為替予約<br>ヘッジ対象‥買掛金 |
| ③ ヘッジ方針 | 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 |

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　73,931千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権債務の金額は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 短期金銭債務 | 190千円 |

(3) 貸出コミットメント契約

当社は子会社との間に限度貸付契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出未実行残高等は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出コミットメントの総額 | 100,000 千円 |
| 貸出実行残高 | － 千円 |
| 差引額 | 100,000 千円 |

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の円滑な調達を行うために複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当座貸越極度額 | 1,100,000 千円 |
| 借入実行残高 | 150,000 千円 |
| 差引額 | 950,000 千円 |

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | 12,791千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 782千円 |

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 300,110 | 250,000 | － | 550,110 |

（注）自己株式の数の増加は、以下の事由によります。

平成27年８月６日付取締役会決議に基づく取得による増加　250,000株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払法人事業税 | 1,424千円 |
| 未払賞与の社会保険料 | 920千円 |
| 商品評価損 | 2,040千円 |
| 未払報酬 | 1,446千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 17,313千円 |
| 退職給付引当金 | 7,001千円 |
| 資産除去債務 | 2,272千円 |
| その他 | 1,960千円 |
| 繰延税金資産小計 | 34,380千円 |
| 評価性引当額 | △20,560千円 |
| 繰延税金資産合計 | 13,820千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,705千円 |
| その他 | △697千円 |
| 繰延税金負債合計 | △5,403千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 8,416千円 |

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | |
|---|---|
| 流動資産－繰延税金資産 | 6,043千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 2,373千円 |

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.85%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 株式会社ペリテック | 群馬県高崎市 | 30 | ＳＩ（システムインテグレーター）事業 | (所有)直接 100.0 | 役員の兼務資金の貸付 | 資金の回収 | 10,000 | － | － |
| | | | | | | | 利息の受取（注1） | 32 | － | － |
| 子会社 | 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ | 東京都品川区 | 10 | サイエンス事業 | (所有)直接 100.0 | 役員の兼務管理業務の受託 | 管理業務の受託(注2) | 750 | － | － |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 管理業務の受託については、当社の算定した対価に基づき交渉のうえ、決定しております。

(3) 重要な子会社の役員及びその近親者等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要株主 | 松村勝正 | 横浜市戸塚区 | － | － | (被所有)直接 12.4 | 当社創業者 | 自己株式の取得 | 391,500 | － | － |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付方法により取得しており、取引価格は平成27年８月６日の終値であります。これに伴い、松村勝正氏は当社の主要株主には該当しないこととなりました。

2. 議決権の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

| | |
|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 698円97銭 |
| (2) １株当たり当期純利益 | 14円07銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

千円単位の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年１月15日

テクノアルファ株式会社
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　杉田　純 ㊞
代表社員
業務執行社員　公認会計士　山本公太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、テクノアルファ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 会計監査人の監査報告書　謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年１月15日

テクノアルファ株式会社
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　杉田　純 ㊞
代表社員
業務執行社員　公認会計士　山本公太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクノアルファ株式会社の平成26年12月１日から平成27年11月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査役会の監査報告書　謄本

# 監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年12月１日から平成27年11月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年１月22日

テクノアルファ株式会社　監査役会

常勤監査役　青　野　芳　久　㊞

監査役（社外監査役）　玉　井　純　一　㊞

監査役（社外監査役）　鳥　巣　美　樹　㊞

以　上

# 株主総会参考書類

**議案及び参考事項**

**第１号議案**　剰余金配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①　配当財産の種類

金銭

②　株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式　１株につき金25円

総額　44,147,250円

③　剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年２月26日

**第２号議案**　取締役４名選任の件

取締役全員（４名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役４名の選任をいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏　　名<br>（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株 式 数(株) |
|---|---|---|---|
| 1 | 青島　勉<br>（昭和32年５月６日生） | 昭和55年４月　英国Dodwell & Co.,Ltd.入社<br>平成元年12月　当社設立と同時に入社<br>半導体装置グループ　グループマネージャー<br>平成15年１月　当社取締役　半導体装置グループ　グループマネージャー<br>平成23年４月　当社取締役　営業統括マネージャー<br>平成23年９月　株式会社ペリテック取締役（現任）<br>平成24年１月　当社代表取締役社長（現任）<br>平成26年１月　株式会社ケーワイエーテクノロジーズ　取締役（現任） | 117,900 |
| 2 | 金田　晶<br>（昭和33年10月13日生） | 昭和56年４月　日本工営株式会社入社<br>昭和62年10月　英国Dodwell & Co.,Ltd.入社<br>平成４年８月　当社入社<br>平成15年１月　当社取締役（電子材料・機器グループ　グループマネージャー）（現任）<br>平成26年１月　株式会社ケーワイエーテクノロジーズ　代表取締役社長（現任） | 70,600 |
| 3 | 塩崎五月<br>（昭和34年２月23日生） | 昭和54年４月　大阪松貿エンジニアリング株式会社（現ＰＴＴ株式会社）入社<br>平成12年１月　当社入社<br>平成17年２月　当社取締役（管理グループ　グループマネージャー）（現任）<br>平成26年１月　株式会社ケーワイエーテクノロジーズ　取締役（現任） | 45,000 |
| 4 | 平　豊<br>（昭和25年１月１日生） | 昭和47年４月　東海通信工業株式会社入社<br>昭和50年７月　ヒロセ電機システム株式会社入社<br>昭和60年３月　株式会社ペリテック設立　代表取締役社長（現任）<br>平成26年２月　当社取締役（現任） | 41,000 |

（注）　各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

**第３号議案**　監査役１名選任の件

監査役玉井純一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏　　名<br>（生年月日） | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株 式 数(株) |
|---|---|---|
| 玉　井　純　一<br>（たまい　じゅんいち）<br>（昭和20年６月８日生） | 昭和44年４月　シチズン時計株式会社（現シチズンホールディングス株式会社）入社<br>平成20年２月　当社監査役（現任） | ― |

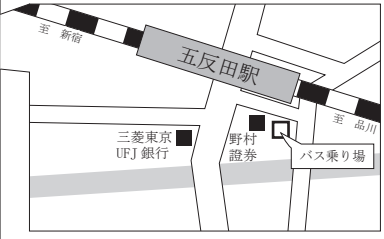
（注）１．監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．玉井純一氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は玉井純一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．玉井純一氏を社外監査役候補者とした理由は、過去の職歴において総務関連業務の経験が長く、その知見が当社の監査に貢献すると考えたためであります。
４．玉井純一氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、８年であります。

以　上

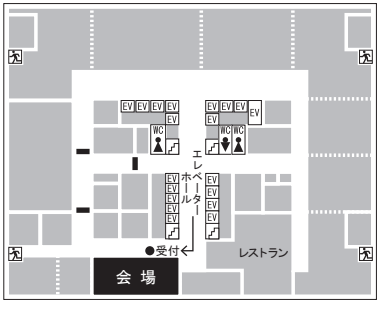
# 株主総会会場ご案内図

東京都品川区西五反田七丁目22番17号
**TOCビル13階特別ホール**
TEL：03(3494)2111(代)

「TOCエクスプレス」バス乗り場※




TOCビル13階　会場案内図




交通（電車）JR山手線五反田駅より徒歩８分
都営地下鉄浅草線五反田駅より徒歩８分
東急電鉄池上線大崎広小路駅より徒歩５分

※ JR山手線五反田駅西口より無料送迎バス
「TOCエクスプレス」あり
乗車場所は、五反田野村證券ビル前